

平成 29 年度

決算報告

毎年、市では皆さんが納めた税金などがどのように使われているのかを公表しています。

一般会計決算の総合所見

平成29年度は、第2次下関市総合計画のまちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ、輝き海峡都市・しものせき」に基づき、「希望の街へ改革への挑戦」を市政運営の基本姿勢に掲げ、希望の街・下関の実現のために、市民の皆さんの望まれる、まちの「活力」「賑わい」「優しさ」「安心」の4つの視点から「活力起動下関」「賑わい起動下関」「優しさ未来下関」「安心未来下関」に沿った諸施策を、着実に実行しました。

一般会計の歳入歳出差引決算額（形式収支）は25億798万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は4億3773万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は**20億7025万円の黒字**となりました。

地方公共団体の一般財源の標準規模に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は3・1割であり、これは、おおむね望ましいとされる3割〜5割の範囲内に納まっています。

家計に例えること

平成29年度の一般会計歳入歳出決算を家計に例えるため、決算額を、市の人口（26万5026人）／平成30年3月31日現在で割ってみました。これにより、住民一人当た

りの収支としても見る事ができ、また、ひと月当たりの収支としてもイメージできます。


●収入(表1)

ローンの借入が増えた理由は、豊浦病院整備支援や奥山工場ストックヤード等整備事業等の大型建設事業費の増加が大きな要因です。不動産収入・利子が増えた理由はポートレース事業収入が増えたことが要因です。

●支出(表2)

医療費は、29年度は臨時福祉給付金事業の影響により減少しましたが、高齢化などで年々増加傾向にあります。子への仕送りは、介護保険や後期高齢者医療の被保険者数等に比例して増加傾向にあります。家の修繕・改築などは、豊浦病院整備支援や奥山工場ストックヤード等整備事業等の大型建設事業費の影響により、増加しています。

詳細は、市の財政課のホームページで確認できます。
決算書は、市役所本庁舎新館1階エントランスや、各総合支所、各支所、各図書館に設置しています。
図財政課
(☎231-1160)



支出 (表2 / 歳出)

名称	28年度	29年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)	13万2千円	13万2千円	30%
医療費(扶助費)	10万5千円	10万4千円	23%
ローン返済(公債費)	4万9千円	5万1千円	12%
子への仕送り(繰出金)	5万7千円	5万9千円	13%
交際費など(補助費等)	3万9千円	3万7千円	8%
家の修繕・改築など(投資的経費)	4万5千円	5万3千円	12%
預金(積立金)	5千円	9千円	2%
合計	43万2千円	44万5千円	100%

収入 (表1 / 歳入)

名称	28年度	29年度	割合
給料(基本給)(市税)	12万5千円	12万5千円	28%
給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)	12万2千円	12万5千円	28%
パート収入(分担金・負担金・使用料・手数料)	1万8千円	1万8千円	4%
親からの援助(国県支出金)	9万8千円	9万7千円	21%
ローンの借入(市債)	3万8千円	4万8千円	10%
預金引出(繰入金)	1万4千円	1万1千円	2%
不動産収入・利子(財産収入・諸収入など)	1万5千円	2万2千円	5%
前月の残り(繰越金)	1万1千円	9千円	2%
合計	44万1千円	45万5千円	100%



福祉の分野

市立中央こども園が幡生地区に完成。



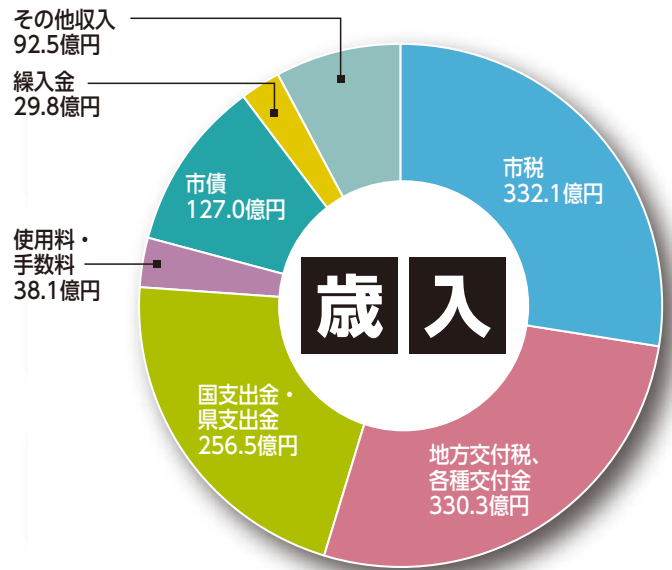
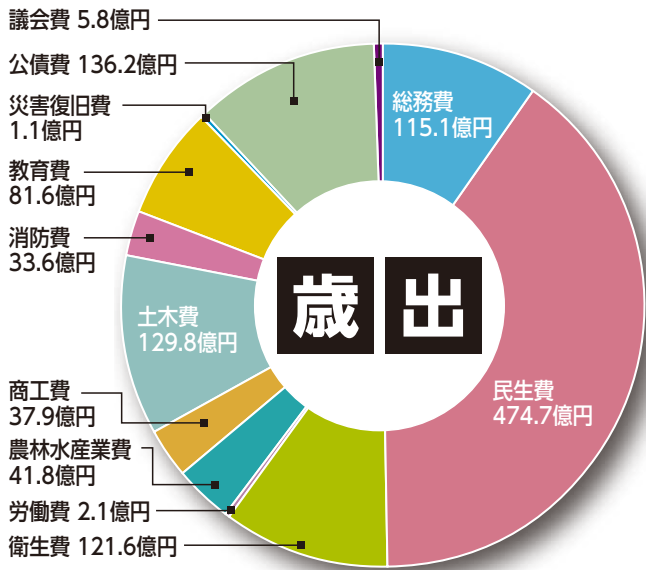
土木・建築の分野

乃木浜総合公園に人工芝グラウンドを整備。

◆主な取り組み

歳出 1181億2604万円

歳入 1206億3401万円



※ページ内の表やグラフは、金額を四捨五入しているため、内訳の合計は一致しない場合があります

預金

名称	28年度	29年度
預金残高(基金残高)	206億678万8千円	191億296万9千円
住民一人当たりへ換算	7万7千円	7万2千円

借金

名称	28年度	29年度
借入金現債高	1,337億830万5千円	1,337億5,766万5千円
住民一人当たりへ換算	49万8千円	50万5千円

平成29年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

(単位: %)

		平成28年度	平成29年度	早期健全化基準
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	-	-	(11.25)
	連結実質赤字比率	-	-	(16.25)
	実質公債費比率	9.9	10.0	(25.0)
	将来負担比率	93.8	101.1	(350.0)
臨海土地造成事業特別会計		平成28年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	38.3	30.3	(20.0)	

※資金不足を生じた会計は臨海土地造成事業特別会計のみです

◆解説

健全化判断比率はいずれも財政悪化の目安とされる早期健全化基準を下回っています。

臨海土地造成事業特別会計で、経営健全化基準を越える資金不足が生じていますので、平成23年度に策定した経営健全化計画(平成27年3月変更)に沿って経営改善に取り組んでいます。

- 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字の比率
- 連結実質赤字比率：すべての会計の実質赤字の比率
- 実質公債費比率：公債費等の比重を示す比率
- 将来負担比率：地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率
- 資金不足比率：営業収益などから算出した事業規模に占める資金不足額の比率

産業振興の分野



平成29年7月に「創業支援カフェKARAS TA.」がオープン。



消防・防災の分野

旧下関地区の土砂災害ハザードマップを作成。

菊川地域に新たな体育館を建設。

教育の分野

